

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

< 8/24 ~ 8/28 >

今週は、米国とイランの停戦交渉が膠着する中、原油価格は上昇傾向で推移しました。インフレ懸念の高まりなどを背景に日米の長期金利が上昇し、株価の下落要因となりました。米財務省が米国債の買い入れを増額すると発表し、米金利が低下する場面もありましたが、週後半にかけて再び上昇に転じました。

来週は、中東情勢に加え、日本の消費者物価指数(CPI)や米国の個人所得・個人消費支出(PCE)などの経済統計に注目です。

◆日本株：中東情勢に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 64,500~68,500円 (8月) 62,000~75,000円
(9月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、内外の金利上昇が重しとなり、下落しました。また、米オープンAIの赤字が直近の決算で拡大したとの報道を受けて、同社に出資するソフトバンクグループの株価が下落したことも指数を押し下げました。

来週は、中東情勢が注目されます。トランプ政権は、24日にイランに対する新たな経済制裁を発表する見込みです。経済制裁の発表をきっかけに原油価格が一段と上昇すると株価の押し下げ要因となることが予想されます。他方、土壇場で経済制裁が見送りととなり、一転和平に向けた動きが進展すると、株式市場は好感することが見込まれます。また、27日に予定されている半導体大手エヌビディアの決算発表も注目されます。国内の半導体株は、値ごろ感も出てきていることから、同社が好決算を発表すると、上昇することが期待できます。

◆長期金利：低下しにくい

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.80~3.0% (8月) 2.50~3.00%
(9月) 2.50~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、日銀が早ければ9月の会合で政策金利を1.25%に引き上げると伝わったことや、中東情勢を受けた原油高により、週前半は上昇する動きになりました。ただ、米財務省による長期や超長期債の買い入れ消却(バイバック)の増額計画を受けて、米金利が大幅に低下したことから、国内金利も一旦低下しました。週末はインフレ懸念から、再び上昇に転じました。

来週も国内金利は下がりにくい状況が続くそうです。日銀の早期利上げ観測に加え、利上げペースの加速も視野に入れていると伝わったことは、長期金利の低下を抑制しそうです。米国とイランの対立が深まるとの警戒から原油先物価格が高水準で推移していることや、有事のドル買いなどで円安が進み、インフレ圧力が高まるとの警戒感も国内金利の押上げ材料になりそうです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,850ポイント (8月) 1,750~1,925ポイント
(9月) 1,700~1,900ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、引き続き機関投資家の夏季休暇シーズンで市場の出来高が細る中、小幅に下落しました。ベッセント米財務長官が米国債のバイバックの増額を発表し、日米の長期金利が低下したことから値を戻す場面があったものの、週末には再び長期金利が上昇したことが重しとなり下落しました。今週末の分配金利回りは5.104%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利や株式市場の動向、米・イランの和平協議をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。日銀の早期利上げ観測や財政悪化懸念から長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況ですが、分配金利回りが5%を超えていることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 159.0~160.0円 (8月) 159.0~167.0円

(9月) 156.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円は、7月の米小売売上高が市場予想に反して減少したことを受けて、米個人消費の失速が意識され、早期の米利上げ観測がやや後退したことなどから、ドル売り・円買いが優勢になりました。ただ、米国とイランの対立によるエネルギー輸送の停滞が長引くとの警戒から、原油先物価格が上昇したことを受けて、下落幅を縮小しました。

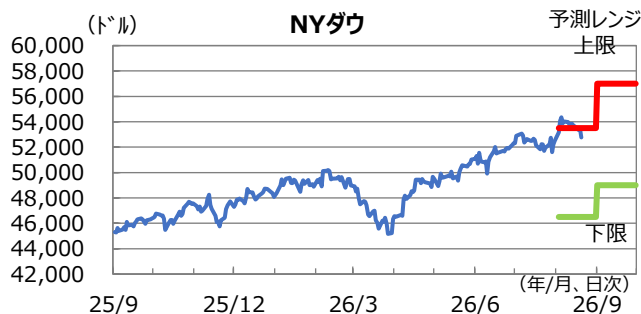
来週は、底堅い動きが続きそうです。米国とイランの対立が深まるとの警戒から原油先物価格が高水準で推移していることや、有事のドル買いなどはドル円の押上げ材料です。一方、日銀が早ければ9月の会合で利上げに踏み切るとの見方に加え、利上げペースの加速も視野に入れていると伝わったことから、ドル円の一段の上昇は限定的になりそうです。

◆米国株：中東情勢に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 51,500~53,500ドル (8月) 46,500~53,500ドル

(9月) 49,000~57,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、金利上昇が重しとなり下落しました。トランプ大統領がイランに対する新たな経済制裁を発表すると表明したことも嫌気されました。

来週は、中東情勢が注目されます。トランプ政権は、24日にイランに対する新たな経済制裁を発表する見込みです。経済制裁の発表をきっかけに原油価格が一段と上昇すると株価の押し下げ要因となることが予想されます。他方、土壇場で経済制裁が見送りとなり、一転和平に向けた動きが進展すると、株式市場は好感することが見込まれます。また、PCE統計や消費者信頼感指数などの経済指標も相場を動かす材料となりそうです。半導体株は、27日に予定されている半導体大手エヌビディアの決算発表が好調な内容になると、上昇することが期待できます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。

(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/24 月		
8/25 火	景気動向指数（6月、確報値）	米新築住宅販売件数（7月） 米消費者信頼感指数（8月） 米 F H F A 住宅価格指数（6月） 独 I F O 景況感指数（8月）
8/26 水	企業向けサービス価格指数（7月）	米個人所得・個人消費支出（7月） 米 G D P 統計（26/4-6月期、改定値） 米耐久財受注（7月、速報値）
8/27 木		米卸売在庫（7月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（7月）
8/28 金	東京都区部・消費者物価指数（8月） 完全失業率、有効求人倍率（7月）	米シカゴ購買部協会景気指数（8月） ユーロ圏消費者信頼感指数（8月、確報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（8月）

8月28日（金）発表

7月の東京都区部・消費者物価指数は総合指数が前年比+1.8%、コア指数が同+1.7%と前月から加速しました。政府の電気・ガス料金支援が終了したこと、洗剤などの消耗品が値上げされたことなどが背景です。

8月の消費者物価指数は、横ばい圏で推移するとみられます。引き続き財は値上げされたと想定されますが、政府の電気・ガス代支援が再開することに加え、コメ価格の下落などが物価の伸びを抑制するとみられます。



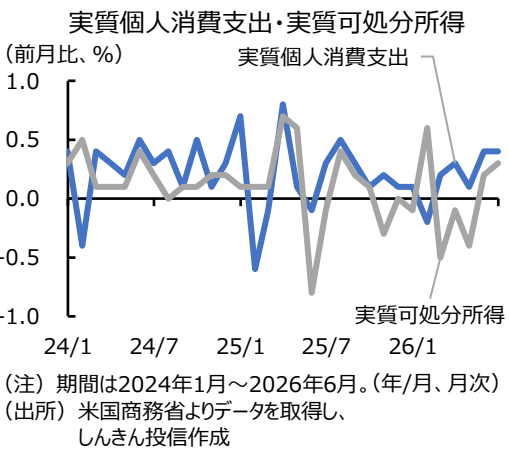
（注）期間は2023年1月～2026年7月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米個人所得・個人消費支出（7月） 8月26日（水）発表

6月の実質可処分所得は前月比+0.3%、実質個人消費は同+0.4%といずれも増加しました。米国の家計所得や消費は減税による税還付や株高などを受け、底堅い動きを維持しています。

7月の実質可処分所得や実質個人消費も底堅い動きを見込んでいます。エネルギー価格を中心に物価が鈍化しているため、家計の購買力を押し上げたとみられます。

ただし先行きは、税還付の効果が徐々にはく落していくと想定される中で、家計所得の押し上げ材料は乏しく、個人消費も減速するリスクがあります。



（注）期間は2024年1月～2026年6月。（年/月、月次）
（出所）米国商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。